

9・11後の諸相 アメリカ

いまだに決着をつけられない問い

最大の当事者であるアメリカ。安全保障や自由な社会という

アメリカ社会の根底にある前提に深刻な打撃を与えた。

国内の分裂という底流のなかで、

いま「あの事件」の意味をどれだけ正面から

掘り下げて議論しているのだろうか

三浦俊章

朝日新聞論説委員

みづらとしあき

一九五七年生まれ。国際基督教大学大学院修士課程修了。一九八四年朝日新聞社入社。政治部、アエラ編集部、外報部などを経て、二〇〇一〜〇三年アメリカ総局勤務。帰国後、政治部次長などを経て現職。著書に「ブッシュのアメリカ」、「日米同盟半世紀」（共著）など。

9・11のときワシントン特派員だった筆者は、同時多発テロ事件とその後の混乱のなかにあるアメリカ社会の姿をつぶさに観察する機会を得た。9・11後のアメリカは、しばしば日本国内で報道されたような、星条旗を振って愛国心、報復心に一丸と燃え上がる姿だけに代表されるわけではない。事件の衝撃で大きな変化を余儀なくされていたアメリカの姿を振り返ってみたい。

二つの変化 安全保障観と自由の問題

9・11が、アメリカにとって大きな衝撃であったことは

いうまでもない。その衝撃が、アメリカにどのような変化をもたらしたのか。事件直後、私はこれまでアメリカ社会を支えてきた根底的な認識、すなわち「安全保障」と「自由」をめぐる認識が大きく変わっていくのではないかと予測し、記事を書いた。

太平洋と大西洋という二つの海に囲まれ、南北戦争以降の戦争はすべて外征戦争だったアメリカにとって、今回のテロは歴史的に稀有な経験であった。自分たちの国土は安全だという安全保障観は、ワールドトレードセンターやペンタゴンが攻撃を受けたことで、崩れ去ったといえよう。



クリスマスを3週間後に控えた2010年12月3日、オバマ米大統領はアフガニスタンのバグラム空軍基地を訪問し、兵士たちを激励した（ロイター／アフロ）

また、「自由で開かれた社会」というアメリカの理念がテロの実行を可能にしたのではないか、という「逆説」が浮かび上がった。今後は自由に対してさまざまな規制や取り締りが強化されるだろう。それはアメリカだけでなく、広く先進民主主義国に共通の課題となるのではない

か、そのように問いかけたのである。

いま振り返ってみると、これらの予測は不幸に的中したといえよう。安全保障観に関して、ブッシュ政権は、脅威と判断される対象への先制攻撃を認めるブッシュ・ドクトリンを採用した。これはイラク戦争で破綻するが、ともあれこれまでのアメリカの安全保障観が一新されたことによる外交政策への影響がいかに大きかったがわかる。

影響の大きさはブッシュ政権にとどまらない。オバマ大統領が「核のない世界」を提唱したブラハ演説も、このような安全保障観の変化のなかに位置づけられる。日本では理想主義的に受けとめられた演説だが、その背景には、核兵器が拡散する世界ではアメリカの生存が危うくなるという切実なリアリズムが存在している。

民主主義や自由との関係も同様である。国内の監視社会化が進み、またアルカイダなどのテロリストに対しては拷問も容認されるような姿勢が見てとられた。自らの自由と人権を守るためにはそこまでしなければならぬという矛盾を、アメリカ社会は自分自身に突きつけることになったのである。9・11以降にアメリカが示した、国内外双方の安全に対する「リアル」な脅威認識とその対応は、いまとなつては元に戻りようがないほど深くア

アメリカ社会に刻み込まれてしまった。

変わらない分極化の流れ

他方で、あの事件をもつてしても変わらなかったものがある。アメリカ社会の分極化と、世界への関心の希薄さ、内向きの態度である。

今日のアメリカは地域的にイデオロギーで分断されており、東西海岸の地域を中心とする民主党の支持が強い「ブルー・ステイツ」、南部や中西部を中心とした共和党が強い「レッド・ステイツ」と、きれいに色分けされている。大統領選挙の速報でもおなじみの光景である。

この分裂は、半世紀にわたり通奏低音としてアメリカ社会を規定してきた。一九六〇年代、ジョンソン政権による公民権法制定などのリベラルな政策に反対し、ベトナム反戦運動・カウンターカルチャーの台頭へ反発した南部の保守的な白人層は、次を狙った共和党のニクソンによる「南部政策」を支持し、南部の保守化と、それとは逆に北東部のリベラル化が進む。価値観の墮落を嘆く保守化の波は、八〇年のレーガン政権誕生の原動力にもなっている。宗教右派が政治に深く関わるようになったのもこの頃である。

このような歴史的経緯に加え、連邦議会の選挙制度も、

社会の分極化を固定している要因の一つとなっている。小選挙区である下院の区割りには、人種などが比較的一致するような形になっている。かつては同じ地域に富裕層から貧しい人たちまで、いろいろな人種・民族、経済力の人たちが層となって居住していた。ところが近年は、それぞれの人種・民族や経済力などに応じた住み分けが進んでいる。ある選挙区は人口の大部分をアフリカ系が占め、ある選挙区では保守的な白人層ばかりが有権者となっているという事態が生まれている。そこに対話はなく、ある単一の政治主張に合致するかどうかが必要になり、極端な主張をする議員が生まれやすい構造になっている。穏健派が出にくい状況なのである。

9・11以前に、すでにこのような深い分極化が進んでいた。確かに9・11の直後、アメリカは一丸となって、危機に立ち向かう姿勢を見せた。九月二〇日、ブッシュ大統領が連邦議会両院合同本会議で演説し、テロとの戦いへの決意を述べたとき、民主党の指導者であるダシユル上院院内総務が演説を終えたブッシュ大統領を擁護した姿は、その典型といえるだろう。しかし、翌〇二年一月、同じく両院合同会議で行われたブッシュ大統領の一般教書演説の際には、この演説を称賛する共和党と、反発する民主党とに真っ

二つに分かれた。「戦時大統領」という立場を利用し、一丸となった社会のもとで自分の人気を高め、再選を狙うというブッシュ大統領の戦略は、アメリカ社会の亀裂をさらに広げたといえよう。

また、分極化とともに9・11後のアメリカで無視できないのは、世界への関心の希薄さ、内向きの態度である。冷戦の終結以来、アメリカの世界情勢への関心の低下は指摘されていた。アメリカのメディアは、消費者が関心を持たないいうえにコストのかかる特派員や海外報道を減らし、国内のゴシップを取り上げたり、娯楽番組を増やしている。9・11後のアフガンやイラクでの戦争報道も、世界の情勢を知るといよりは、「内政」の延長線上の報道であった。

オバマ政権が担った課題

変容する安全保障観、自由の制限が進む社会、分極化し内向きな国民を抱えるアメリカを率いることとなったオバマ大統領にとって、現在の状況はどのようなものといえるだろうか。

オバマ大統領は、おそらくブッシュ政権がなければ、あるいはブッシュ政権によるイラク戦争の失敗がなければ、なおかつリーマンショックがなければ、誕生しなかった大

統領であろう。歴史の歯車が数十年早く回ったという感を持つている。ブッシュ政権の失政と、多民族化という人口動態の変化を分析した選挙戦略と、彼自身の高い知性とは相まって誕生したのである。

オバマ大統領にとって、その政権の歴史的評価に関わる重要課題は、経済問題（再選にはこちらのほうが重要であろう）もあるが、やはりアフガニスタンでの戦争であろう。アフガニスタンでの戦争は、オバマ氏が大統領選挙のときから力を注ぎ、解決に向けて尽力してきた政治課題である。

しかし、オバマ政権は現在もアフガニスタンでの戦況を開戦するに至っていない。オバマ氏の難しさは、米軍の最高司令官という地位にあつて、前政権の政策としての戦争（イラク戦争）の進め方は批判できても、実際に現地で戦っている兵士を批判することはできないことにある。彼らに敬意を表しつつ、深入りした戦争を徐々に解決するというのは、いかにも難しい舵取りである。

また、景気を回復させ失業率を下げるという課題も抱えている。すでに二〇〇四年、〇八年の大統領選挙、〇六年の中間選挙と異なり、アメリカ国民の関心は対テロ戦争から経済問題に確実にシフトしている。ここではティーパーティー運動に典型的にみられるように、分極化の問題が関

わる。和解の政治を掲げたオバマ政権は強い反発を受けており、こちらでも難所にあるといえるだろう。

歴史の偶然と必然

一〇年が経ったいまも、アメリカは9・11とそれ以後の経験を総括できていない。二〇一〇年中間選挙での対テロ戦争の非争点化は、いまになってもどう語ってよいのかわからないし、そういう厄介な問題は避けたいというのが、正直なところではないだろうか。

アメリカにとって9・11は「真珠湾として始まり、ベトナム戦争と化した」現象であった。第二次世界大戦の真珠湾のように明確な「敵」の攻撃があり、それに対してアメリカ国民が団結し、アフガニスタンとイラクに向かっていった。しかし、その後は違っている。真珠湾の帰結は対日戦およびその後の占領期における日本の民主化という二つの明確な勝利で終わったが、対テロ戦争はいつの間にか泥沼化し、まったく異なる物語に変わろうとしている。現在進行形でもあり、アメリカにとっても容易に総括しがたい、非常に複雑な歴史経験であることは間違いない。

歴史は時に、ある偶発的の事件がきっかけとなって、思いもよらない大きな変動をみせることがある。フランス革命

しかり、第一次世界大戦しかり。大きな歴史的な事件の中にも偶発的な引き金がある。あの同時多発テロも、必然ではなく、何かのきっかけで防ぎえたかもしれない。その意味では偶発的であるあの事件が、アメリカの弱点や限界を白日の下に晒していった。

果たして、二〇世紀のような「アメリカの世紀」は続くのだろうか。筆者の結論は、ここしばらくアメリカの「優位」は続くであろう。しかし新興国が台頭し多極化が進む現在、かつての圧倒的パワーとしてのアメリカという存在は、徐々に失われていくだろう、というものである。その意味で二一世紀は二〇世紀的な意味でのアメリカの世紀ではないだろう。

問題は、かつてアメリカの活力を支えていたさまざまな理念が分極化し、安全保障観が変わったアメリカ社会において再生するのなことだ。アメリカは依然として移民による人口増が続く、世界中の才能が集まり、イノベーションを続けている国である。その活力が生かされ、多様性が許容されるような社会を維持できるのか。それはひるがえって世界秩序の安定にも資するだろう。二〇世紀と違う形でのリーダーシップをアメリカが果たせるのか。その行方は、明らかになっていない。■（構成・編集部）